

令和6年12月18日
関東経産局 × 近畿経産局
J-クレジット オムニバスセミナー

森林由来J-クレジットの 創出・活用の促進について

林野庁森林利用課 飯田俊平

2050年カーボンニュートラルに貢献する森林・林業

- 地球温暖化防止にはCO₂吸収源を確保することが重要。我が国では、これまで人工林を中心に削減目標達成に貢献。
- 一方で人工林の高齢化に伴い、森林吸収量は減少傾向。今後、利用期を迎えた人工林について「伐って、使って、植える」ことにより、炭素を貯蔵する木材の利用拡大を図りつつ、成長の旺盛な若い森林を確実に造成していく必要。
- これらの取組により、地球温暖化対策計画（令和3年10月22日閣議決定）に掲げられた、2030年度の森林吸収量目標約3,800万CO₂トン（2013年度総排出量比約2.7%）の達成を目指す。



参考：森林・林業に係る2030年度目標達成・2050年カーボンニュートラル実現に向けた取組

□ 2030年度に向けた取組

森林による吸収量の確保・強化

- 主伐後の再造林を確実に実施（現状：3万ha→年7万ha）
- エリートツリー等の成長に優れた苗木の活用を推進
（現状：林業用苗木の約5%→約3割）
- 造林未済地の解消
- 間伐や路網整備等の
着実な実施

（間伐 現状：36万ha→年45万ha）



木材による炭素貯蔵の拡大

- 住宅等における国産材利用の促進、公共建築物や中高層建築物等の木造化等により、国産材利用量を大幅に拡大（現状：3100万m³→4200万m³）



林業イノベーション

- 遠隔操作・自動操作機械等の開発・普及
- 木材の生産流通現場へのICTの活用
- 改質リグニン等の開発・実用化

森林づくり・木材利用推進に向けた国民運動

- 企業やNPO等の広範な主体による植樹等の推進
- ウッド・チェンジに向けた「木づかい運動」等の推進

森林由来 J-クレジットの創出拡大

- 森林経営活動による J-クレジットの創出及び販売の促進を通じた収入機会の拡大（森林管理プロジェクトの制度見直し等）

木材販売以外の新たな収入源

外部経済

一部収入源

収入源

J-クレジット



CO2吸収



国土保全

水源涵養



保健レクリ
エーション



生物多様性
保全

林産物供給



森林管理プロジェクトに参加する意義

クレジット 創出者

- **クレジット売却益**による収入や更なる森林整備への活用
- 温暖化対策に積極的な企業、団体としての**PR効果**
- J-クレジット制度に関わる**企業や自治体等との関係強化**

クレジット 購入者

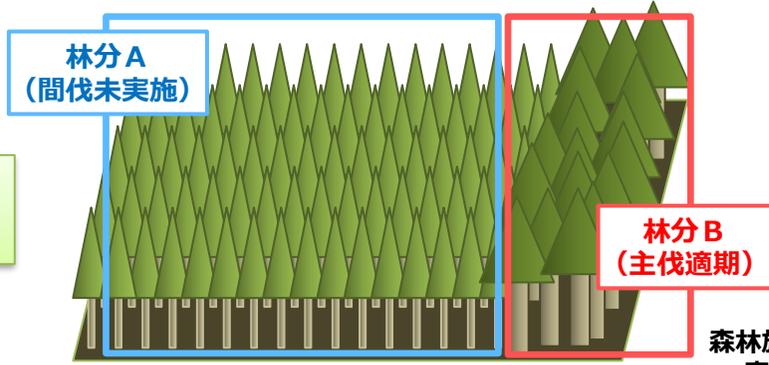
- ESG投資が拡大する中、森林保全活動の後押しなど、**環境貢献企業**等として**PR効果**が期待
- 温対法の「**調整後温室効果ガス排出量**」の報告等での活用
- 製品・サービスにかかるCO₂排出量をオフセットすることによる、**差別化・ブランディング**
- 関係企業や地方公共団体との新たなネットワークを活用した**ビジネス機会**の獲得や**新たなビジネスモデル**の創出

森林関係の各方法論のイメージ

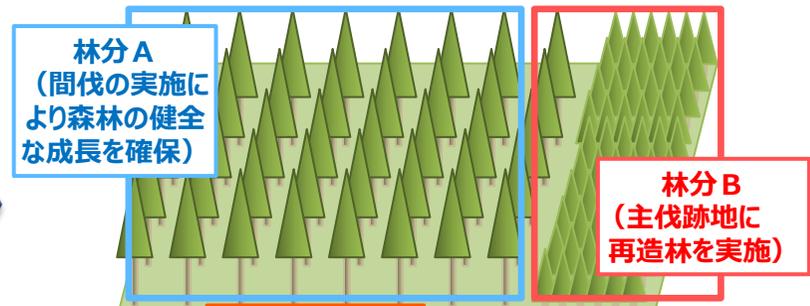
ベースライン

プロジェクト実施後

FO-001
森林経営活動



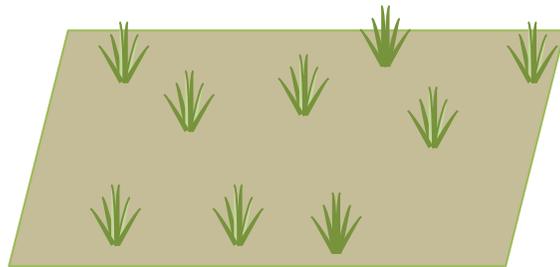
森林施業が継続されなかった場合の吸収量
= 0 (算入対象外)



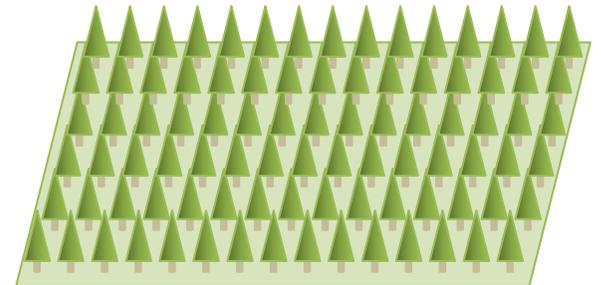
森林施業 (造林、保育、間伐)、
森林保護 (巡視等) により
吸収量を確保
(※主伐箇所は排出)

伐採木材
(炭素を固定)
地上部・地下部バイオマスの炭素蓄積増加量
及び伐採木材の利用に係る炭素固定量を吸収量として算定

FO-002
植林活動



植林活動前の土地利用の吸収量 = 0
(例：草地)



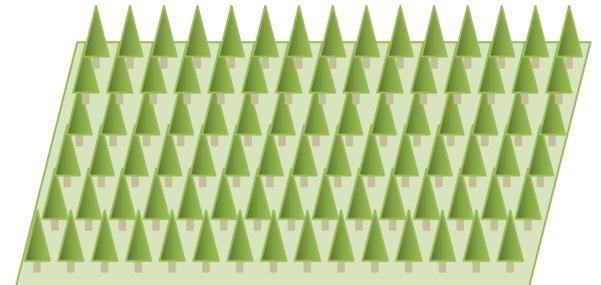
地上部・地下部バイオマスの吸収量

植栽により
吸収量を確保

FO-003
再造林活動



再造林が実施されなかった場合の
吸収量 = 0 (例：伐採跡地)

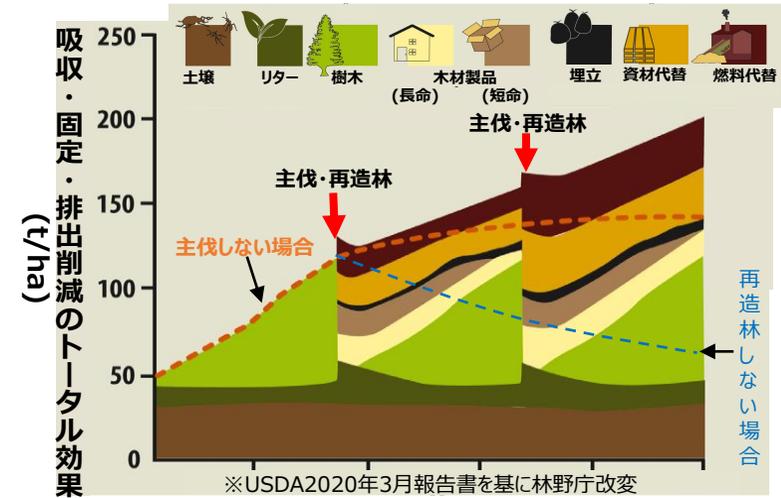
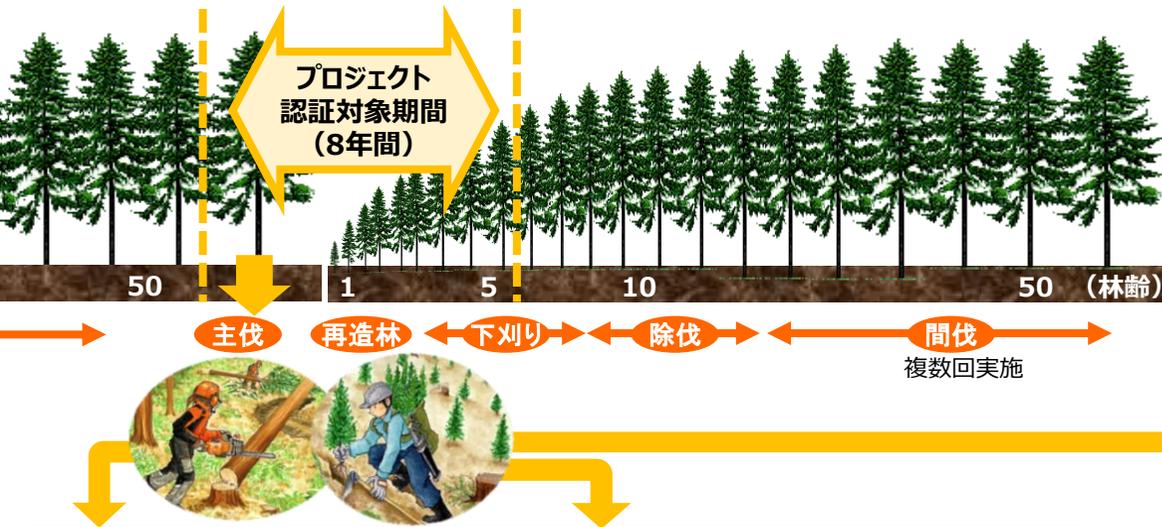


地上部・地下部バイオマスの吸収量

再造林により
吸収量を確保

参考：森林管理プロジェクトの制度見直しの概要（令和4年8月）

- 利用期を迎えた森林資源を「伐って、使って、植える」循環システムを確立することが2050年カーボンニュートラルに大きく貢献。
- J-クレジット制度が主伐・再造林の循環システム確立の後押しとなり、より利用しやすくなるよう、森林経営の長期的な時間軸を踏まえたルールに改正（令和4年8月5日の制度運営委員会において決定）。



課題①：追加性要件

・認証対象期間中（8年間）の収支見込が赤字であることを証明する必要（主伐を行うと黒字が見込まれ、プロジェクト登録要件を満たさない）。

➡ 主伐後に再造林を計画する場合や、保育・間伐等施業のみ計画する場合は、林業経営の長期的な経費を踏まえ、証明は不要とする。

課題②：主伐時の排出計上、再造林の推進

・主伐は「排出」計上されるためクレジット認証量が少ない（主伐・再造林を含むプロジェクトが形成されにくい）。

➡ 主伐後の伐採跡地に再造林すれば、排出量から控除する*制度を導入。
*標準伐期齢(35-45年程度等)に達した時点の炭素蓄積を排出量から控除

・主伐後の造林未済地が増加。

➡ 造林未済地を対象に、第三者が再造林を行う場合も制度の対象に追加。

課題③：伐採木材の炭素固定

・森林のみが吸収クレジットの算定対象（伐採木材に固定される炭素は評価対象外）

➡ 間伐や主伐により伐採された木材が製品として使われることにより固定される炭素量の一部を、吸収クレジットの算定対象に追加（伐採木材が木製品として利用されることによる固定量を評価）。

課題④：天然生林の取り扱い

・森林施業が実施された森林（＝育成林）のみが吸収クレジットの算定対象（天然生林は算定対象外）

➡ 保安林等に指定された天然生林で、森林の保護に係る活動（森林病害虫の駆除・予防、火災予防等）を実施すれば吸収クレジットの算定対象に追加。

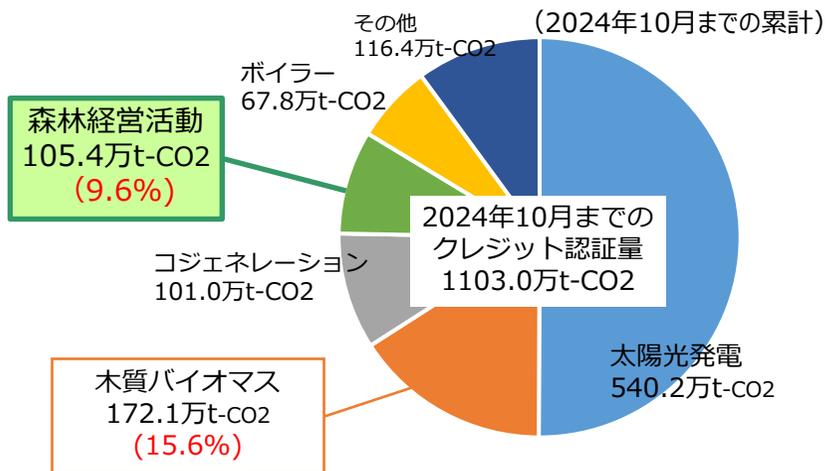
【認証対象期間の延長】 認証対象期間を最大16年間に延長できる措置を併せて導入。

森林由来のJ-クレジットの現状

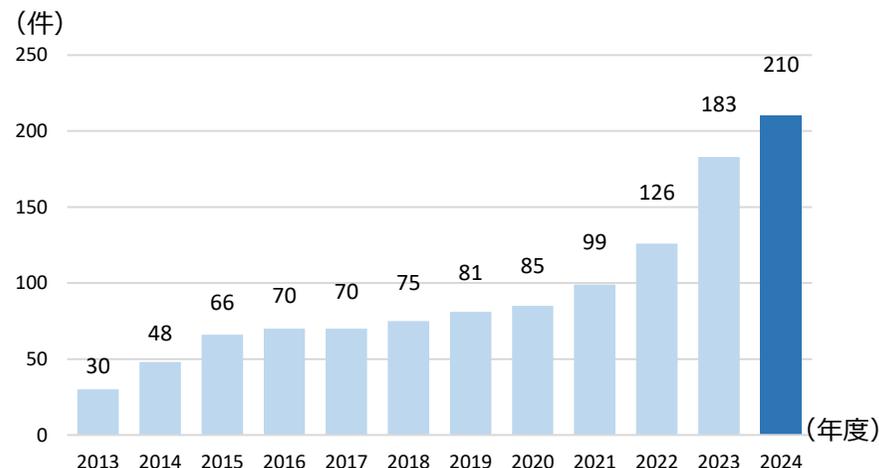
▶ J-クレジットの累計認証量約1,103万t-CO₂に占める割合は、「森林経営活動」分が9.6%。

▶ 森林経営活動では2024年10月までに累計約105.4万t-CO₂分のクレジットが認証。2023年度の認証量の伸びは過去最高、大規模プロジェクトの増加が一因。

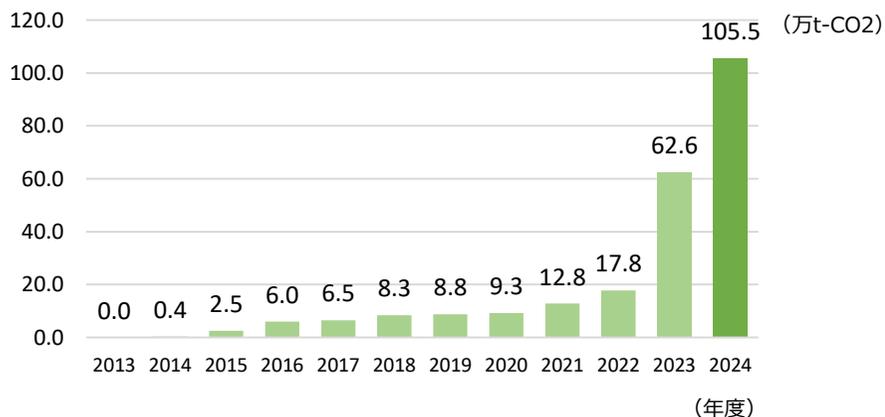
■ J-クレジット制度における認証クレジットの方法論別内訳



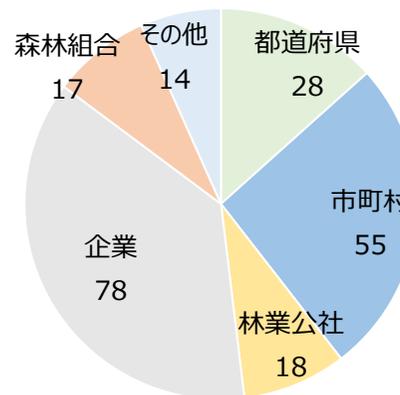
■ 森林吸収系プロジェクト登録件数の推移 (2024年10月までの累計)



■ 森林吸収系プロジェクトJ-クレジット認証量 (2024年10月までの累計)



■ 実施主体別プロジェクト登録件数の内訳 (2024年10月までの累計)



※制度事務局資料を元に林野庁で実施主体の属性を分類

認証見込量が大きい大規模プロジェクトも増加傾向

- ▶ 特に2021年以降、登録時の認証見込量が10万トン以上の大規模プロジェクトも増加傾向にあり、今後、森林吸収系クレジットの市場供給量がさらに増加基調になる見込み。

プロジェクト登録時の認証見込量が10万tCO₂以上のプロジェクト一覧

プロジェクト実施者	認証見込量 万tCO ₂	森林経営計 画面積 万ha	登録年度
(公財) 秋田県林業公社	147.3	2.8	2022
(公社) おかやまの森整備公社	95.7	2.5	2022
北海道	78.6	14.4	2023
(公社) 長崎県林業公社	58.7	1.4	2023
(公財) やまぐち農林振興公社	44.2	1.3	2024
(公社) ひょうご農林機構	38.7	2.5	2021
三井物産フォレスト株式会 社	35.8	1.1	2023
(公財) 鹿児島県森林整備公社	21.3	0.9	2022
(公財) 新潟県農林公社/ ENEOS株式会社	19.7	0.4	2022
中江産業株式会社	18.9	0.6	2015

プロジェクト実施者	認証見込量 万tCO ₂	森林経営計 画面積 万ha	登録年度
(一財) わかやま森林と緑の公社	16.3	0.3	2024
(公財) 鳥取県造林公社	15.9	1.4	2024
木原造林株式会社	13.3	0.3	2024
大田市森林組合	12.6	0.2	2023
(公社) 木曾三川水源造成公社	12.6	0.2	2021
九州林産株式会社	11.4	0.4	2021
(公社) 熊本県林業公社	11.3	0.9	2022
石川県	11.0	0.2	2022
東京都水道局	10.6	2.1	2021

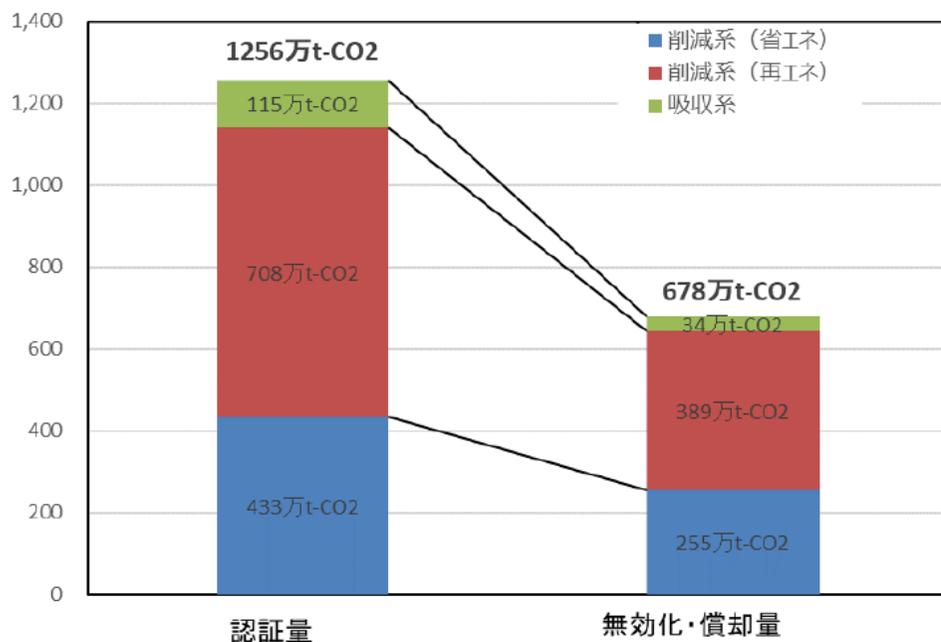
森林吸収系 J-クレジットの活用（無効化）割合は低位

- 森林吸収系クレジットは認証量に対する**無効化量の割合が30%**であり、削減系（再エネ）の55%や削減系（省エネ）の59%に比較して低位。
- 取引価格の高さ（=クレジット創出コストの高さを反映）が一因と考えられる一方、**炭素価値以外の様々な価値やクレジット創出に係るストーリー性への評価**から森林吸収系クレジットに対する高い市場ニーズも存在

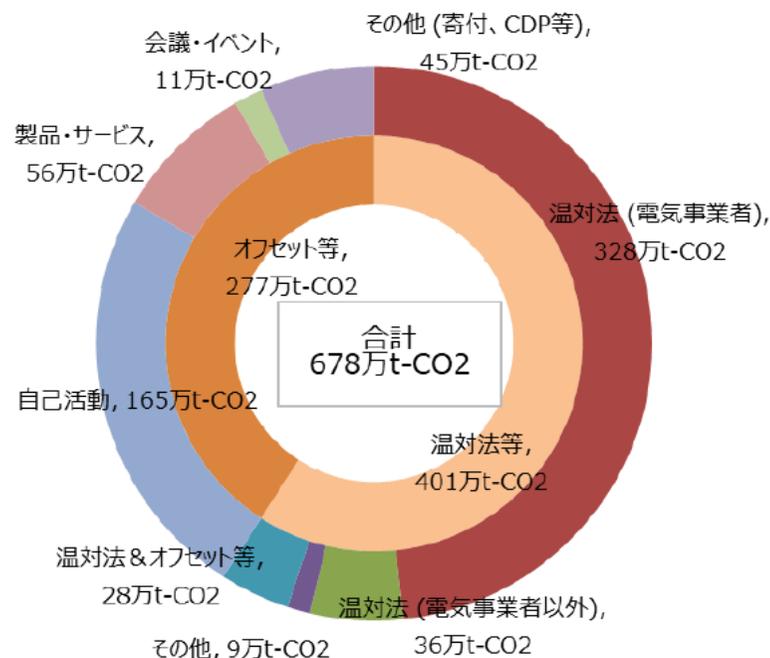
■ クレジット種別 認証量 VS 無効化・償却量

(J-クレジット、国内クレジット、J-VERクレジットの合計)

万t-CO2



■ 無効化・償却量の内訳（累積）



資料：第34回 J-クレジット制度運営委員会（2024年3月29日）より抜粋

2024年2月29日時点の実績

J-クレジットの取引価格（東京証券取引所カーボン・クレジット市場の実績）

カーボン・クレジット市場の売買累計（2023年10月11日～2024年11月30日）

分類	平均単価 (円/トン-CO2)	取引量 (トン-CO2)
省エネルギー	1,634	193,614
再生可能エネルギー	3,787	416,213
森林	5,302	2,520
その他 (農業・廃棄物など)	1,150	2
合計	3,129	612,349

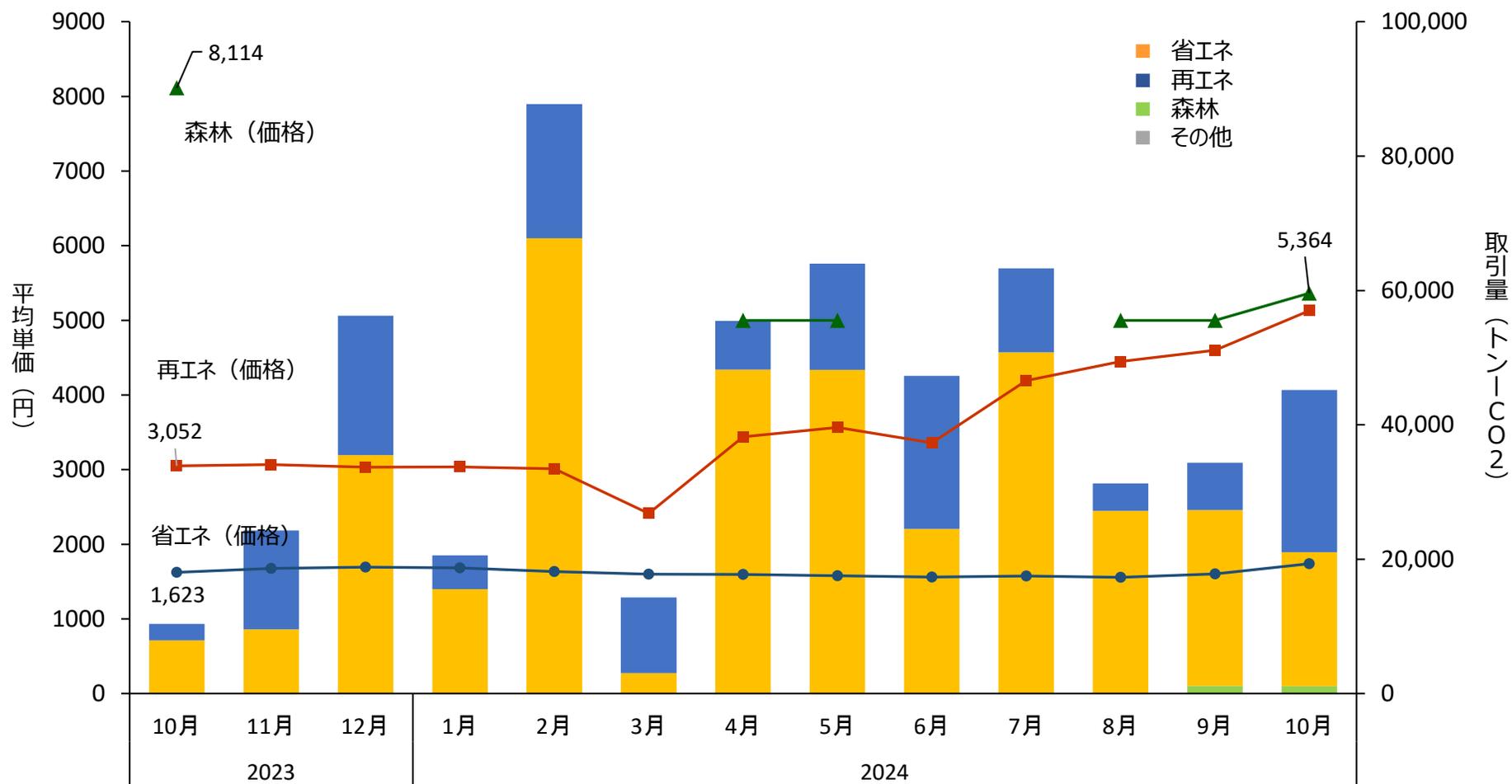
※カーボン・クレジット市場日報（<https://www.jpx.co.jp/equities/carbon-credit/daily/index.html>）を参考に独自に算定。

※平均単価は加重平均で算出。

※高値と安値が異なる場合は、全量が高値と安値の平均値の価格で取引されたと見なして集計。

J-クレジットの取引価格（東京証券取引所カーボン・クレジット市場の実績）

カーボン・クレジット市場の取引量と平均単価の推移（2023年10月11日～2024年10月31日）

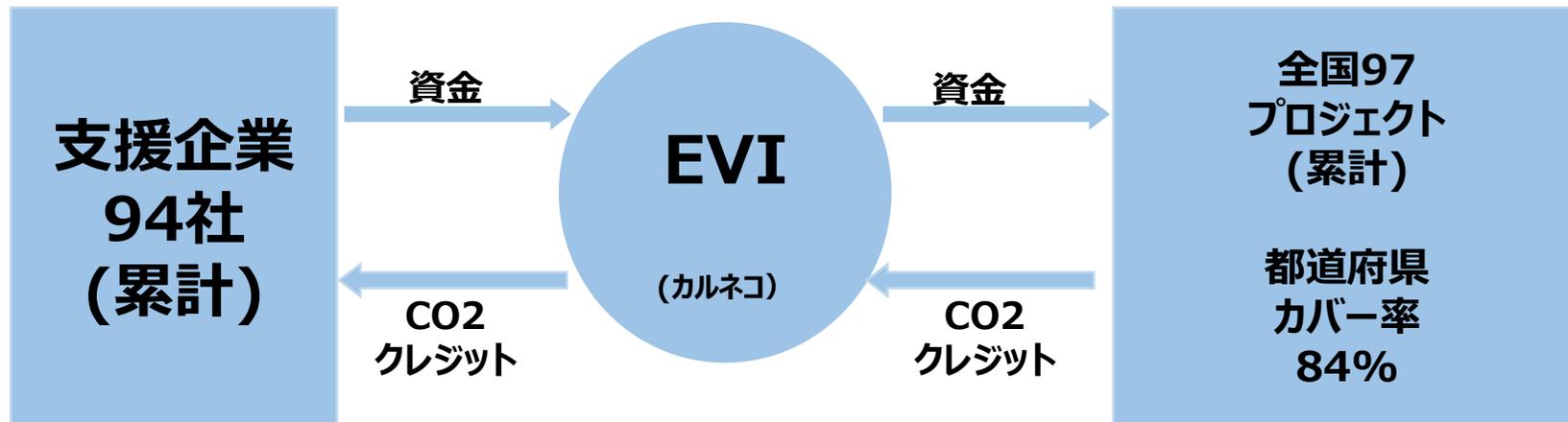


※「森林」は、2023年11月～2024年3月、6月、7月は取引なし。

森林由来J-クレジットによる寄付型商品

カルネコ株式会社による『森林事業者』と『企業』と『消費者』をカーボン・オフセットでつなぐ環境貢献プラットフォーム「EVI」(Eco Value Interchange)

累計取引実績 (2011~2021年) : 1,444 件、12,255 t-CO₂、環境目的型 (寄付型) に特化



日本の
果実

国分グループ本社株式会社

「日本の果実」1缶につき1円を拠出し、産地周辺をはじめ日本各地の森を支援する



森林由来J-クレジットによるイベント等のオフセット

<https://www.shigagin.com/news/topix/2769>



西川貴教氏、三日月大造知事、高橋頭取の合同発表記者会見の様子

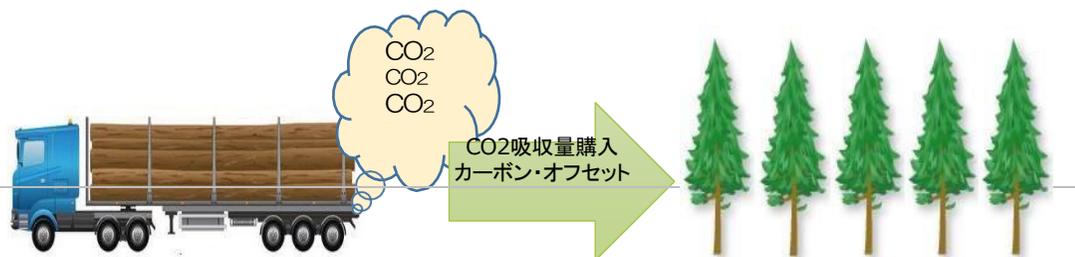
当行は、9月17日（土）から19日（月）に滋賀県草津市で開催される「イナズマロックフェス2022」（以下、同フェス）について、当行の寄付スキーム「未来よし+（プラス）」^{（※1）}を通じてカーボンオフセット^{（※2）}開催に協力することになりましたので、お知らせします。

当行は、「琵琶湖の水質保全と地域振興」という同フェスが掲げるテーマに賛同し、「未来よし+」を通じて、滋賀県造林公社や金勝生産森林組合から購入したびわ湖カーボンクレジット^{（※3）} 30t-CO2を提供します。それにより、会場で使用される電力や、会場と最寄り駅を結ぶシャトルバスの運行によって排出されるCO2を相殺することができます。

● J-クレジットの活用

①活用事例 I

- 木材市場：運搬トラックに伴う温室効果ガスのオフセット



木材の輸送に伴い、トラックから排出される二酸化炭素を、森林による二酸化炭素の吸収量を購入することで、二酸化炭素排出の無効化(カーボンオフセット)を図る

木材を取り扱う企業として収益の一部を還元し、環境保全に貢献

※日常業務において避けることのできない二酸化炭素等の温室効果ガスについて、削減活動への投資で、間接的な環境負荷軽減となる

林業公社では、取引木材市場への定量出荷を継続し、この取り組みを支援



【取引協定を締結】

木材市場は、林業公社から受け入れた木材の販売収益の一部を、J-クレジットの購入費用に充当一方林業公社は、木材市場へ定量出荷で支援

生物多様性保全にも訴求した森林由来J-クレジット

LINEヤフーと田島山業、森林由来のJ-クレジットを10年間売買する契約を締結

毎年1,500トンのCO2吸収量を取引し、環境課題に取り組むパートナーとして自然資本の保全を推進

2024年2月15日 | プレスリリース



LINEヤフー株式会社（以下、LINEヤフー）と田島山業株式会社（以下、田島山業）は、田島山業が保有する森林由来のJ-クレジット（※1）（以下、本クレジット）を10年間売買し、毎年1,500トンのCO2吸収量を取引する契約（以下、本契約）を締結しました。

LINEヤフーは、本クレジットを購入することで「2025カーボンニュートラル宣言」の達成に向け、電力使用由来のCO2排出を除くスコープ1、2（※2）のCO2排出量をカーボン・オフセット（※3）します。

また、田島山業は、本クレジットによる収益を森林の整備や再造林などに活用します。両社は、「より豊かな森林の育成」を通じて、以下の環境保全等の取り組みにつなげていくことを目指します。

1、持続可能なCO2削減

森林伐採後の再造林率100%を維持し、森林の整備を行うことで、樹木の減少を防ぎ「持続可能なCO2削減」に貢献します。

2、土砂災害の防止

森林の荒廃が進むと、土砂災害が発生しやすくなります。森林がより一層健全化することで、土砂災害の発生防止につながります（※4）。田島山業において、所有する森だけでなく管理の難しくなった山を買い受け、適切な管理を行い、広く土砂災害の発生防止につなげていきます。

3、生物多様性の保全

田島山業の森林には、大分県準絶滅危惧種である「チクシブチサンショウウオ」や「アケボノソウ」などが生息しており、森林の整備を通じて、生物多様性の保全を進めていきます。なお、田島山業は環境省の「30by30（※5）」推進プログラムにおける「自然共生サイトの所有者・管理者」であり、LINEヤフーはその「支援者」として正式に認定されています。

LINEヤフーは、事業を通じて社会にポジティブなインパクトをもたらすと共に、地球環境や人権などを含めた社会課題に向き合い、未来世代に責任を持ったサステナビリティ経営を推進していくことを「サステナビリティ基本方針」として定めています。なかでも、重点課題として特定している6つの項目の一つに『未来世代に向けた地球環境への責任』があり、事業活動にともなう環境負荷の低減、廃棄物対策、水資源、生物多様性の保全に取り組み、国際環境イニシアチブに賛同し国際社会と協調した中長期的目標を定め地球環境対策を推進しています。また、LINEヤフーは田島山業の森林が位置する九州地方に「北九州データセンター」や「博多オフィス」「大分センター」など複数拠点を有しています。九州とのつながりを大切にしていることや、田島山業の掲げる理念に共感し、共に未来へ地球環境を繋いでいきたい想いから、本契約の締結にいたしました。

田島山業は「森を“今の時代”に活かし、未来へつなぐ」を理念とし、鎌倉時代から山を守り続ける専業林業家です。日本では、温室効果ガス排出量を2030年度に46%削減（2013年度比）、そのうち2.7%を森林でのCO2吸収量で確保するよう目標が定められており（※6）、森林を活用した環境施策が求められています。そのなかで、田島山業は森林伐採後の再造林率を100%に維持してきました。しかし、再造林には多額の資金が必要となるため、これらの活動を続けていくためには、持続可能な経営モデルを確立していく必要がありました。そこで、本クレジットの売却を通じて健全な森林を守り続けるため、本契約の締結に至りました。



LINEヤフーと田島山業は、未来へ地球環境を繋いでいくパートナーとして、サステナブルな社会の実現を目指します。

LINEヤフー株式会社
ニュースリリース（2024年2月15日）

森林由来J-クレジットによる残余排出のオフセット

2023.12.14

企業情報

マツダと三井物産、中国地域の森林で創出されたJ-クレジットに関する売買契約を締結

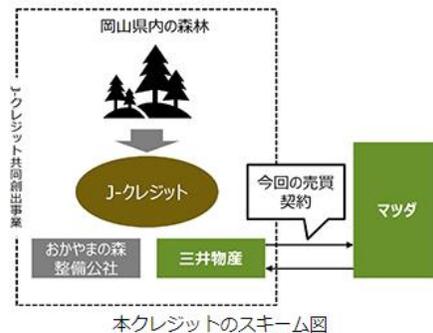


マツダ株式会社（広島県安芸郡府中町 社長：毛籠 勝弘 以下、マツダ）と三井物産株式会社（東京都千代田区 社長：堀 健一 以下、三井物産）は、カーボンニュートラル（以下、CN）社会の実現に向けて、日本政府が認証するJ-クレジット制度に従い、適切な森林管理により創出されたJ-クレジット（以下、本クレジット）の売買契約をこのほど締結しました。

本クレジットは、三井物産と公益社団法人おかやまの森整備公社¹（以下、おかやま公社）の共同プロジェクト²として、おかやま公社のJ-クレジット対象の森林において、三井物産の国内社有林である「三井物産の森」で導入実績のある航空測量や衛星データなどのデジタル技術を駆使したノウハウを活用することで創出されるものです。本クレジットによる収益の一部は、持続可能な森林づくりに向けて、共同プロジェクトによる森林の整備・管理および自然災害への対応強化などに活用されます。マツダは、本クレジットを活用する初めての企業として、2022年度から2029年度までの8年間、森林保全による二酸化炭素（CO₂）吸収量をクレジット化したものを購入します。

マツダは、2050年のサプライチェーン全体におけるCNを目指して、2035年にグローバル自社工場でのCNを実現するために、「省エネルギーの取り組み」「再生可能エネルギーの導入」「CN燃料の導入等」を推進するとともに、燃料転換が困難とされるエネルギー源への対応として中国地域をはじめとする地域のCO₂吸収を促進する森林保全や再造林などのJ-クレジットを活用することを表明しています。本クレジットは、拠点を構える中国地域におけるCO₂吸収量の推進や脱炭素化に貢献するとともに、地域の森林資源の保護・育成、産業発展・雇用維持にもつながることから購入を決めました。

三井物産は中期経営計画2026にて、「Creating Sustainable Futures（持続可能な未来の創造）」をテーマとして掲げています。サステナビリティを重視した経営を行い、三井物産グループの事業活動を通じて地球規模の課題解決に挑み、持続可能な社会と経済成長の実現に寄与していきます。おかやま公社との共同プロジェクトは、気候変動の産業的解決を目指す取り組みの一環として、国内における適切な森林管理によるJ-クレジットの大規模創出事業の一号案件です。今後本取組を他地域に展げ、国内森林への資金還流を通じた豊かな森林資源の維持に貢献していきます。



おかやま公社のJ-クレジット対象の森林

マツダと三井物産は、今後も中国地方の森林保全や再造林に向けた活動を通じて、CO₂排出削減に継続して取り組み、地域社会全体のCN実現と持続的な経済発展に貢献してまいります。

¹ 岡山県の分取造林事業の推進を主とする森林整備を行う公益社団法人。

² プロジェクトの名称は「おかやまの森整備公社 森林管理プロジェクト」。

マツダ株式会社・三井物産株式会社
ニュースリリース（2023年12月14日）

森林由来J-クレジットによる製品の差別化・ブランディング

自然・森林由来の環境価値を活用した環境配慮型鋼材ブランド「+Green™」の販売開始について

大和工業株式会社の連結子会社であるヤマトスチール株式会社（本社：兵庫県姫路市大津区吉美380番地、取締役社長：山内 靖彦、以下「ヤマトスチール」）は、当社製品のライフサイクル(Cradle to Gate)で発生したCO2等の温室効果ガス（以下、GHG）を、環境価値によってオフセット・再エネ化した環境配慮型鋼材ブランド「+Green™（プラスグリーン）」（以下、+Green）の販売を4月24日より開始します。



+Greenが生まれた経緯

森林は日本に住む私たちにとって最も身近な自然資源であり、我々の生活や経済活動から発生した大気中のCO2を吸収し、水資源の涵養や生物多様性の保全にも貢献しています。

未来に引き継ぐべきかけがえのない森林の維持・発展を、バリューチェーンの枠組みを超えてお客様と共に支援しながら、自然・森林資源の力を借りて持続可能な鉄づくりを目指す為に、新ブランド+Greenを立ち上げました。

[+Green特設サイト](#)では、私たちが自然・森林資源を支援する理由についてもご紹介しています。是非ご覧ください。

+Greenが提供できるもの

ヤマトスチールは半世紀以上にわたって省エネルギー技術の導入や燃料転換といったGHGの削減努力を積み重ねてきました。その結果、製品あたりのGHG排出量は、国内でもトップクラスの水準まで低減されています。そのうえで、現時点において削減が困難な部分の排出量について、森林由来のカーボン・クレジットとバイオマス発電由来の再エネ証書の環境価値によってオフセット・再エネ化された鋼材が+Greenです。ヤマトスチールの全ての鉄鋼製品は+Greenとしてご提供することができます。

クレジット需要家（非森林セクター）との協力、関係構築・強化

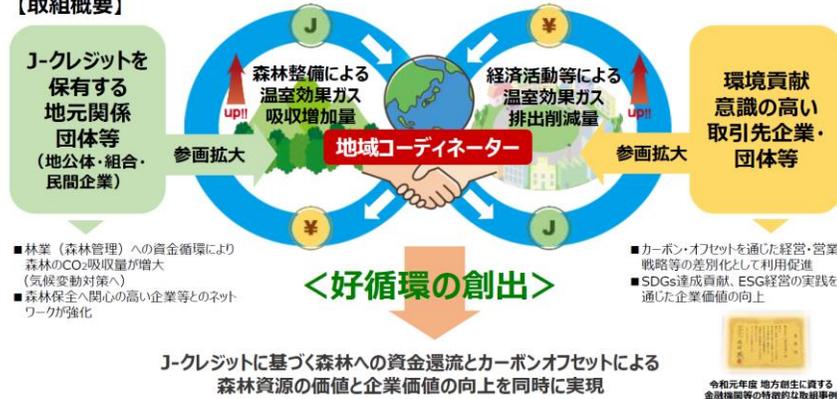
- **北海道ガス**：南富良野町との包括連携協定の締結により、かなやま湖隣接地の森林142.82haを取得してJ-クレジットを創出し、自社のカーボンニュートラルに向けた取組に活用（2021年6月11日ニュースリリース）
- **九州電力**：「森林資源を活用したJ-クレジット創出・活用事業」の第1弾として、**福岡県久山町及び九州大学都市研究センターとの間で締結した「持続可能なまちづくりに関する包括連携協定」**に基づき、久山町の町有林でのプロジェクトを開始。九州電力株式会社の火力発電時のオフセット等に活用（2021年6月22日ニュースリリース）
- **ENEOSホールディングス**：ENEOSグループはスコープ1 & 2のCO2排出量を2030年度までに2013年度比46%削減する目標の達成に向けて、森林由来のJ-クレジットを創出し活用する取組を推進。**愛媛県久万高原町及び久万広域森林組合と連携協定を締結**（2022年1月18日付プレスリリース）。**新潟県農林公社と連携協定を締結**し、創出したJ-クレジット（年間1万トンCO2×16年）の買い取りを通じた森林整備を推進（2022年11月25日付プレスリリース）。北海道茅部郡森町、日本生命保険相互会社と森林を活用した脱炭素社会の実現に向けた連携協定を締結（2023年11月24日ニュースリリース）
- **長瀬産業**：**高知県梶原町と協定を締結**し、森林クレジット創出の実証を開始。自社のカーボンニュートラル達成はもとより、森林J-クレジット創出の支援や地域社会や林業への価値提供を目的としたソリューション開発を目指す（2022年8月26日ニュースリリース）
- **NTT西日本**：**諸塚村、耳川広域森林組合、宮崎県森林組合連合会**及び**地域創生 Co デザイン研究所**と共同で設立した「**諸塚村森林・林業 DX 推進協議会**」において、ICTを活用した民有林の集約化によるJ-クレジットのプロジェクト登録を申請。（2023年2月8日ニュースリリース）
- **ワタミ株式会社**：100%子会社である**ワタミエナジー株式会社と陸前高田市、公益財団法人Save Earth Foundation**は「**森林資源の活用に関する連携協定**」を締結し、森林クレジットの創出と活用並びに多様な主体が参加する森林活動を通して、陸前高田市における安定した森林経営基盤を確保し、計画的に実施される森林整備によってもたらされる森林の多面的機能を将来世代に継承（2023年11月30日ニュースリリース）
- **丸紅株式会社**：**秋田県能代市の市有林、白神森林組合**が管理する森林において、J-クレジット制度を活用したカーボンオフセットへの取組を連携して行うことに合意。丸紅は、2021年3月に気候変動長期ビジョンを策定、中期経営戦略「GC2024」においてもグリーン戦略を企業価値向上に向けた基本方針の一つと位置付けており、国内外で森林資源の環境価値と経済価値を高め、人と森の力でサステナブルな未来を切り拓くことを目指す。（2023年9月9日ニュースリリース）
- **延岡市は、旭化成(株)と共同**で森林吸収クレジットの創出・販売・活用を図るため、「森林由来J-クレジット推進協議会」を設置（2023年6月15日ニュースリリース）

森林由来J-クレジットの販売手法① 地銀の仲介による地元企業への地産地消型販売

県の制度を活用しクレジット販売をコーディネート

- 鳥取県は全国2番目にJ-VERを取得したものの、制度の認知が追いついていなかったこともあり、販売促進について山陰合同銀行に相談。
- 山陰合同銀行**は、県と協働し、全国でも珍しい鳥取県独自の「J-クレジット地域コーディネーター制度※」の創設に携わり、J-クレジットの普及促進を支援。
- これまで鳥取県、日南町等とコーディネーター契約を結び、これまでのJ-クレジットの仲介支援実績は186件、7,074t-CO₂。（2022年4月時点）

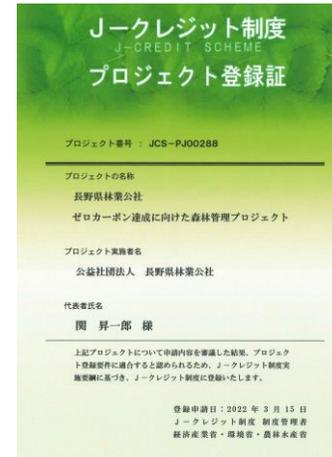
【取組概要】



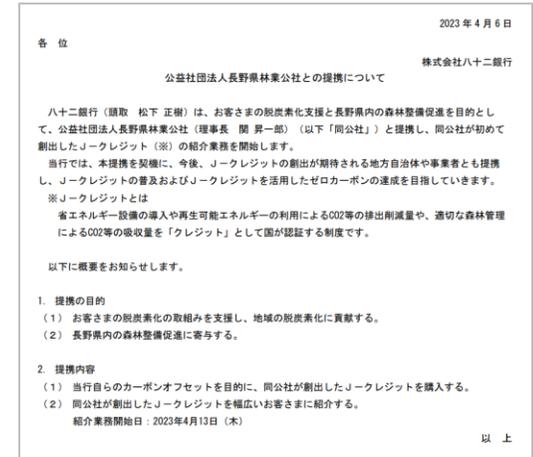
※鳥取県森林J-クレジット地域コーディネーター制度
 鳥取県内事業者等のカーボン・オフセットを推進することを目的に、カーボン・オフセットに取り組む鳥取県内事業者等と県有林のJ-クレジットのマッチングを行う「コーディネーター」を認定する制度

造林公社のクレジット販売を仲介

- 長野県林業公社では、約1万7千haの分収契約林等の森林整備等を実施しており、2022年に、前年度に間伐を実施した森林についてJ-クレジットの認証を受け、クレジットの販売を開始。
- クレジットの販路拡大にあたって、**八十二銀行**が協力。クレジットの一部を同行が購入し、自らのカーボンオフセットに充てるとともに、顧客企業の希望に応じて公社のクレジットを紹介。



（出典：長野県林業公社HP）



（出典：八十二銀行ニュースリリース資料）

森林由来J-クレジットの販売手法② 仲介事業者（プロバイダー）を通じた販売

▶ 仲介事業者として登録されている**一般社団法人more trees**では、自らの仲介により森林クレジットを販売した実績として以下の4件をHP上で紹介。



- 株式会社ロイヤリティマーケティングが運営するアプリ「Green Ponta Action」を通じて「森づくり応援プロジェクト」を実施
- アプリ利用者がCO2削減などにつながるアクションによって獲得したスコアやその日に行うエコなアクションの宣言数に応じ、カーボン・オフセットを実施

- ANAのカーボンオフセット付き商品の販売キャンペーン
- ピンバッジ（国内線）は248トン、パズル（国際線）は165トンのカーボンオフセット
- オフセット代金はmore treesを通じ、**国内線分は岩手県住田町の森づくり**に、**国際線分はフィリピン キリノ州の植林活動**に活用

- 株式会社スーパーホテルは、環境保全への取組を推進するエコ・ファースト企業として、インターネット予約による宿泊客を対象に、宿泊に伴い発生するCO2排出量の100%を宿泊客に代わってカーボン・オフセットする『エコ泊』を実施
- 2016年度分として、**岐阜県東白川村と宮崎県諸塚村にある「more treesの森」**が吸収したCO2を、岐阜県大垣・飛騨高山店の『エコ泊』分の125t-CO2と、宮崎店の『エコ泊』分の85t-CO2のカーボンオフセットに活用

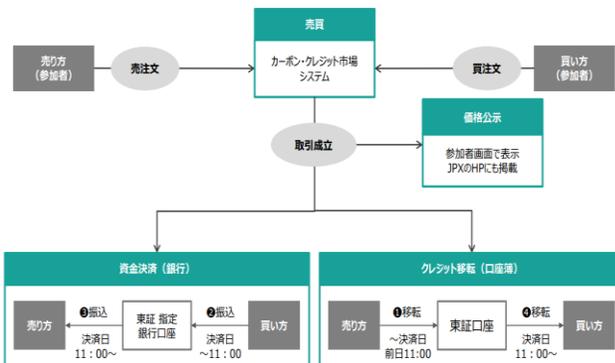
- 株式会社オリエンタルランドがCO2削減の取組の一つとして実施しているカーボンオフセット活動に**熊本県小国町の「more treesの森」**が吸収した200t-CO2を活用
- 2016年4月に発生した熊本地震の被災地支援として、カーボンオフセットによる熊本県の森づくりを支援したいという動機

森林由来J-クレジットの販売手法③ J-クレジットの取引市場等の活用

- 今年度から、J-クレジットの取引プラットフォーム開設の動きが活発化。

東京証券取引所の市場開設

- 東京証券取引所では2022年度に実施した「カーボン・クレジット市場の技術的実証等事業」（経済産業省から受託）で得た知見と市場運営の経験を活かして、**2023年度にカーボン・クレジット市場を開設**することとして、2023年6月にパプコメを実施し、7月に市場の参加者の登録受付を開始。システム接続テストなどを経て、**10月11日に市場の開設及び売買を開始**。
- 売買の対象はJ-クレジット（J-VER制度からの移行分等を含む）であり、売買の区分については、**実証時と同様に「森林」の区分が設けられる**が、価格情報のみによる約定システムのため、属性情報は取引参加者に不明。



日本取引所グループ ニュースリリースより
<https://www.jpx.co.jp/news/2040/20230609-01.html>

大手金融機関グループによる市場開設

- SBIホールディングス株式会社とアスエネ株式会社は、2023年6月に、**カーボンクレジット・排出権取引所の開設を目指す新会社 Carbon EX株式会社を共同設立**。
- 同社は、ボランティアカーボンクレジット、J-クレジット、非化石証書などの幅広い**カーボンクレジットやESG商品を取り扱うカーボンクレジット・排出権取引所**を、10月に開設。
- 購入者としては、海外・日本の森林/自然由来のクレジット、二酸化炭素回収・貯留技術、再エネ・省エネなどのクレジット創出事業者やトレーダーなどの販売主と大企業などが想定されている。



SBIホールディングス ニュースリリースより
https://www.sbigroup.co.jp/news/2023/0608_13866.html

民間主導によるオンラインマーケットプレイス

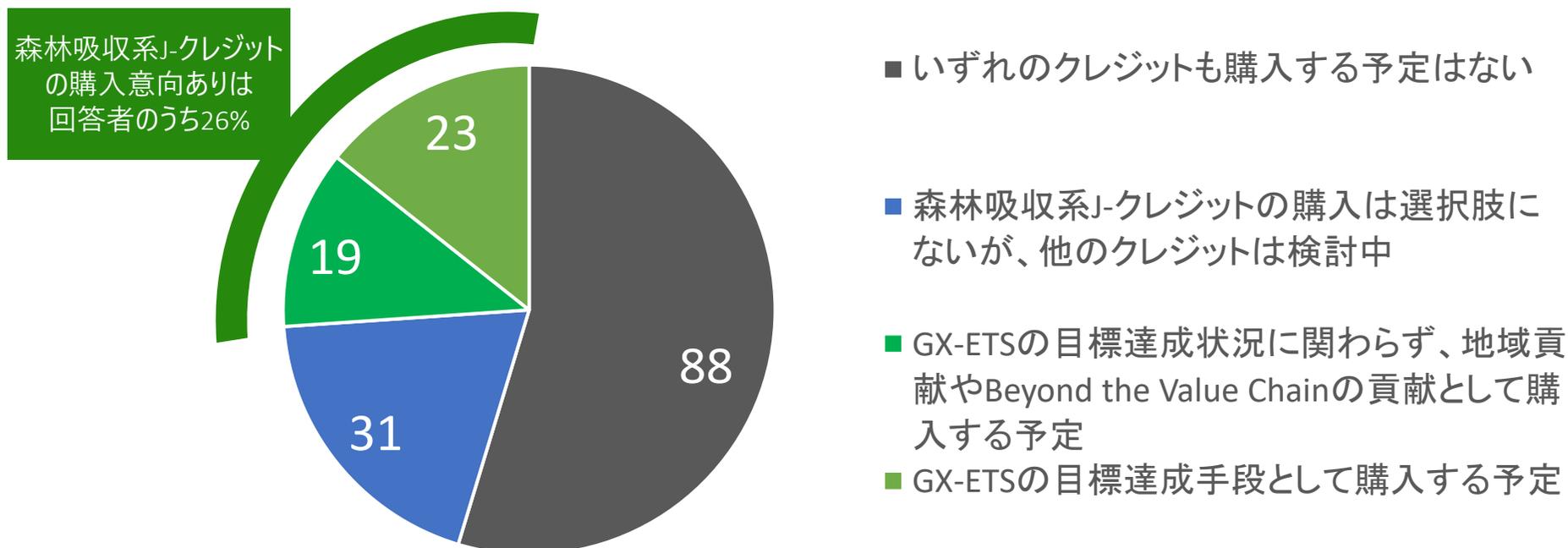
- CO2排出量可視化のクラウドサービス「e-dash」を提供する**e-dash株式会社**は、J-クレジットプロバイダー大手の**株式会社イトーキ**と連携し、2023年5月より、**カーボン・クレジットのマーケットプレイス「e-dash Carbon Offset」上でJ-クレジットの販売を開始**。
- 個々のプロジェクトのストーリーや売り出し価格を一覧表示したマーケットプレイス型の取引プラットフォームであり、J-クレジットや世界中のボランティア・クレジットを、**自社の状況やニーズに合わせて、オンラインで少量から購入ができる国内初のサービス**。決裁後はオフセット証明書がメールで通知される仕組み。

e-dash株式会社 ニュースリリースより
<https://e-dash.io/news/post-910/>

GX-リーグ参加企業へのアンケート結果

- GXリーグ参加企業へのアンケート結果によれば、**回答者全体の26%**（カーボンプレジットの購入を検討していると回答した企業の58%）がGX-ETS始動後に**森林吸収系J-クレジットの購入意向**を有しており、さらなる需要拡大につながる可能性
- 森林吸収系J-クレジットの購入目的として、寄付型商品やイベントのオフセット等、CSR的な用途のみならず、企業による事業活動の排出量（スコープ1）のオフセットやオフセット付き商品のブランディング等も増加する傾向

GX-ETS始動後の森林吸収系J-クレジットの購入意向（N=161）



※林野庁 令和5年度山の炭素吸収応援プロジェクト アンケート結果より

https://www.rinya.maff.go.jp/j/sin_riyou/ondanka/attach/pdf/240226-16.pdf

森林由来J-クレジットの創出・販売の支援①

全国の森林組合の J-クレジット制度活用を支援する 2つのプラットフォーム(Webシステム)



<FC BASE-Cの二次元コード>



<FC BASE-Mの二次元コード>



FC BASE-C (Forest Credit Base Create)

森林由来クレジット創出サポート

2023年3月31日から

※森林組合系統が主導して創出する際のサポート

FC BASE-M (Forest Credit Base Market)

森林由来クレジット販売サポート

2024年3月21日から

※森林組合系統外も活用可能



森林由来J-クレジットの創出・販売の支援②



2024年8月27日

報道各位

住友林業株式会社
NTTコミュニケーションズ株式会社

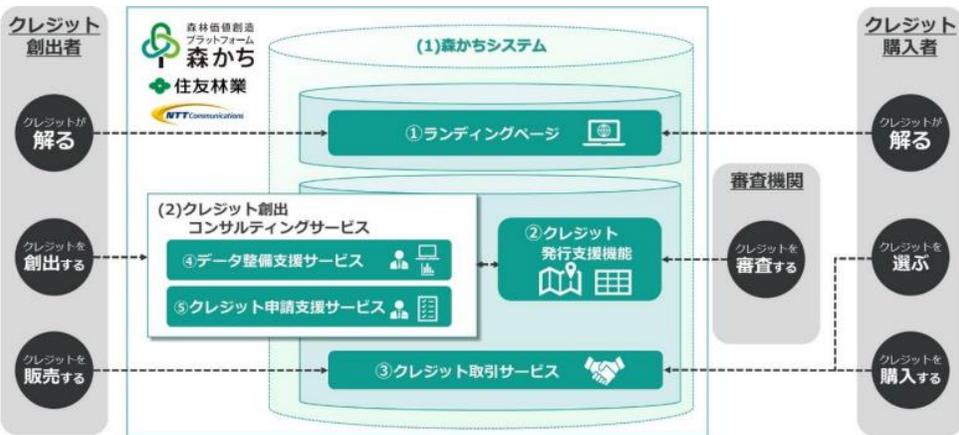
日本初、GISで森林由来J-クレジットの
創出者・審査機関・購入者の3者を支援する
『森林価値創造プラットフォーム』を提供開始

住友林業株式会社(社長:光吉 敏郎 本社:東京都千代田区 以下 住友林業)と NTT コミュニケーションズ株式会社(代表取締役社長:小島 克重 本社:東京都千代田区 以下 NTT Com)は 2024年8月27日から「森林価値創造プラットフォーム」(以下「森かち」)を提供します。

「森かち」は、森林由来J-クレジット※1(以下 森林クレジット)の創出・審査・取引を包括的に支援するプラットフォームです。日本で初めて※2 森林クレジットの創出者・審査機関・購入者それぞれに対して地理情報システム(以下、GIS)※3の機能を提供することで発行プロセスの効率化とクレジットの信頼性向上を実現し、森林クレジットの創出・流通活性化を目指します。



「森かち」GIS画面イメージ



「森かち」のイメージ



「森かち」販売ページイメージ

※出典)令和6年8月27日住友林業株式会社・NTTコミュニケーションズ株式会社プレスリリース
(<https://sfc.jp/information/news/pdf/2028-08-27.pdf>) より

森林由来J-クレジット創出者向けのツールについて（林野庁）

- 林野庁はJ-クレジットの創出に初めて取り組む森林・林業関係者向けに、必要な手続やクレジット創出の際のコツやポイントなどを分かりやすく解説したハンドブックや事例集、リーフレットを作成、HPにて公開。

森林由来J-クレジット 創出者向けハンドブック

- 森林管理プロジェクトに参加するには？
- 方法論FO-001 森林経営活動とは？
- 吸収量の算定とモニタリングにはどんな方法がある？
- クレジットの販売と活用のヒントが知りたい

林野庁

山の炭素吸収応援プロジェクト

森林吸収系 J-クレジット 事例集

山の炭素吸収応援プロジェクト

森林吸収系 J-クレジット制度 について

J-クレジット制度とは

省エネ設備の導入や再生可能エネルギーの活用によるCO2の排出削減量や適切な森林管理によるCO2の吸収量を、クレジットとして国が認証する制度です。
森林吸収系J-クレジットとは、これらJ-クレジットのうち、森林経営活動や植林活動の取組（プロジェクト）から生じたものです。



・プロジェクトの実施に係る要件や排出削減・吸収量の算定方法等は、「方法論」と呼ばれる文書に規定されており、合計700の方法論が承認されています。森林吸収量を認定する方法論としては、「森林経営活動（FO-001）」、「植林活動（FO-002）」、「再造林活動（FO-003）」の3種類があります。

・このパンフレットでは、「森林経営活動（FO-001）」の実施手続き等についてご紹介します。



林野庁 J-クレジット制度HP

ご清聴ありがとうございました